

〔別 紙〕
様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 深見十全会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 愛知県西尾市一色町松木島丸山 54 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成 3 年 12 月 4 日
- (4) 設立登記年月日 平成 3 年 12 月 12 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	深見 正明	深見クリニック 院長 介護老人保健施設らくらく一色 施設長
理 事	薮下 えり子	深見クリニック 副院長
同	深見 正弥	
同		
同		
同		
監 事	鈴木 康之	
同		
評 議 員		
同		
同		

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード(注4)又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
病院				一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	深見クリニック	2313201382	愛知県西尾市一色町松木島丸山 54 番地	一般病床 7 床 療養病床 12 床 [医療保険 4 床] [介護保険 8 床]
介護老人保健施設	らくらく一色	2313201382	愛知県西尾市一色町松木島丸山 54 番地	入所定員 100 名 通所定員 40 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 医療機関コード：保険医療機関として指定された病院等に付される番号です。

診療報酬請求に使用する医療機関番号（7桁）の前に、医科の場合「231」、歯科の場合「233」を追加し、10桁で記載すること。

医療機関番号（7桁）は、東海北陸厚生局のホームページで確認ができます。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tokaihokuriku/newpage_00287.html

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
一色訪問看護ステーション	愛知県西尾市一色町松木島丸山 24 番地	
居宅介護支援事業 一色ケアステーション	愛知県西尾市一色町松木島丸山 24 番地	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 5 月 25 日 令和 4 年度決算の決定
 令和 5 年 9 月 25 日 令和 5 年度の事業計画及び収支予算の見直し
 令和 6 年 3 月 26 日 令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定 ✓

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注）1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和 年 月 日 病院開設許可（令和 年開院予定）

令和 年 月 日 診療所開設

令和 年 月 日 訪問看護ステーション 開設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 年 月 日 公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関

令和 年 月 日 小児救急医療拠点病院

令和 年 月 日 エイズ治療拠点病院

注）全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。（任意）

法人名 医療法人 深見十全会

※医療法人整理番号

7744

所在地 愛知県西尾市一色町松木島丸山54番地

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	272,109	I 流 動 負 債	67,810
現金及び預金	101,348	支払手形	×××
医療未収金	110,596	買掛金	2,077
たな卸資産	3,599	短期借入金	×××
短期貸付金	23,245	未払金	40,163
立替金	32,995	未払費用	×××
その他の流動資産	926	未払法人税等	202
貸倒引当金	△ 600	未払消費税等	1,725
II 固 定 資 産	606,024	前受金	22,261
1 有 形 固 定 資 産	617,765	仮受金	0
建物	339,842	預り金	1,382
建物附属設備	57,210	〇〇引当金	×××
構築物	6,989	その他の流動負債	×××
車両運搬具	1,565	II 固 定 負 債	619,704
医療用器械備品	3,355	医療機関債	×××
土地	208,804	長期借入金	619,704
建設仮勘定	×××	繰延税金負債	×××
その他の有形固定資産	×××	〇〇引当金	×××
2 無 形 固 定 資 産	505	その他の固定負債	×××
電話加入権	375	負債合計	687,514
ソフトウェア	130	純資産の部	
その他の無形固定資産	×××	科 目	金 額
3 その他の資産	57,754	I 出 資 金	75,000
出資金	74	II 積 立 金	185,619
長期前払費用	5,738	〇〇積立金	×××
保険金積立金	31,697	繰越利益積立金	185,619
敷金	0	III 評価・換算差額等	×××
長期前払消費税	412	その他有価証券評価差額金	×××
会員権	19,764	繰延ヘッジ損益	×××
預託金	69	純資産合計	260,619
その他の固定資産	×××	負債・純資産合計	948,133
資産合計	948,133		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 深見十全会

※医療法人整理番号

744

所在地 愛知県西尾市一色町松木島丸山54番地

損 益 計 算 書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		705,099
2 事業費用		
(1) 事業費	740,785	
(2) 本部費	×××	740,785
本来業務事業損失		35,686
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		5,564
2 事業費用		11,814
附帯業務事業損失		6,250
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
収益業務事業利益		×××
事業損失		41,936
II 事業外収益		
受取利息	305	
その他の事業外収益	3,408	3,713
III 事業外費用		
支払利息	7,460	
その他の事業外費用	×××	7,460
経常損失		46,154
IV 特別利益		683
固定資産売却益	×××	
その他の特別利益	600	600
V 特別損失		
固定資産売却損	×××	
その他の特別損失	×××	×××
税引前当期純損失		45,083
法人税・住民税及び事業税	203	
法人税等調整額	×××	203
当期純損失		45,286

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人 深見十全会

※医療法人整理番号

7	4	4
---	---	---

所在地 愛知県西尾市一色町松木島丸山54番地

財 產 目 録

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額 948,133 千円

2. 負債額 687,514 千円

3. 純 資 産 額 260,619 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	272,109
B 固 定 資 産	676,024
C 資 産 合 計 (A + B)	948,133
D 負 債 合 計	687,514
E 純 資 産 (C - D)	260,619

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

※医療法人格理番号

法人名 医療法人 深見十全会

所在地 愛知県西尾市一色町松木島丸山54番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が代表 者である法人	深見十全(株) (注) 1	愛知県西尾市	211,746	建物の賃貸及び 医療品販売	資金の借入	資金の借入 (注) 2	27,200	借入金	44,806

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人理事長深見正明の長男が代表取締役である法人。

(注) 2. 深見十全(株)からの借入金に関する返済期限及び返済金額の取り決めはないが、その都度協議のうえ決定し、利息1.6%は金融機関の利率を参考に決定している。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 深見十全会

理事長 深見 正明 殿

私は、医療法人深見十全会の令和 5 会計年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 5 月 27 日

医療法人深見十全会

監事 鈴木 康之

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。